

有識者ヒアリング調査

調 査 結 果

【有識者アンケート・ヒアリングの概要】

調査概要	中部地方の有識者（首長・オピニオンリーダー）を対象として、国・地域づくりの今後の価値観や近年の社会資本整備に対する評価等について、ヒアリング及びアンケート調査を行った。
調査手法	首長アンケート：アンケート用紙を事前送付し、郵送（FAX）にて回収 オピニオンリーダー：アンケート用紙を事前送付し、後日回収時にヒアリングにて聞き取り
調査実施時期	8月下旬～9月下旬

アンケート結果

（首長アンケートからの主な意見）

- ・首都圏および近畿圏に対し、中部地方の社会資本整備は相対的に不十分。中部地方は、世界の工業首都、物流の核になりえるので、それを想定した基盤整備が必要。
- ・消費圏と同時に生産圏ゆえ、生活及び産業基盤の両面の投資が必要。21世紀型快適都市像は公園都市である。そのモデル都市づくりとネットワーク化が必要。
- ・治水は縄張りがあるてはならない。河川は一元的に国の管理とし、その後、県市に役割分担するべきである。
- ・都市の発展は各都市単独での発展には限界があり、今後は広域連携による広域的発展が重要である。そのための圏域の道路ネットワークの整備は必要である。
- ・都市における道路整備も重要な課題であるが、やはり人が住み暮らす住居地からの移動や産業物や人を運ぶ、地方と都市を結ぶ幹線道路をもっともっと整備する必要があると考えます。
- ・ある程度山村地域にも都市機能を分散させて、そのアクセス整備を行い、都市中心部が被災しても地方からバックアップするような中部地方全体に活性化させる方策が必要であると考えます。そして平時には都市の人々が山村に買い物やリフレッシュに出かける、スローライフの地域を作ることが求められているのではないかと。
- ・安全で安心な地域づくりは、市民生活や社会経済活動にとって最も重要で基本的な要素であり、活力に満ちた魅力ある中部地方にするため、今後より一層災害に強く、機能的な地域となるよう社会資本整備を進めていただきたい。
- ・国際化の進展に伴い、国際競争力強化の礎となる中部国際空港の効率的、効果的活用に向けたアクセス道路の充実と中部地方のネットワーク強化や交通アクセスの向上による地域経済の活性化に貢献する東海環状自動車道の早期全線開通に向け、道路特定財源を一般財源化することなく、より一層ご尽力賜りたい。
- ・中部地方がさらに発展するためには、日本の真ん中に位置する立地条件を国内外へPRし、さらに交流人口を増やしていくことが必要であります。また、積極的に企業誘致を行い、若者が地元企業に勤められる条件を確立し、定住人口の確保が重要と考えております。
- ・中部国際空港（セントレア）が開港し、名古屋港、富山港が整備され、海外からの人、物の受け入れ体制はできてきましたが、中部圏の産業、観光などがますます発展をしようとすると、社会的資本整備の根幹となる道路網整備が必要であり、さらに力を入れていただくことを希望します。
- ・中部圏は万博の開催や新空港の開通などの多くの大型プロジェクトにより、全国でもトップの景気がいよ状況となっているが、今後恒常的に発展を望むための産業振興には、高速道路による幹線網の整備が不可欠であり、道路事業に対する集中的な公共投資を期待したい。
- ・産業の活性化なくして、地域の発展はない。活性化とは人が集まり、物が動くこと。安全、安心の街づくりは最大の課題。環境配慮も当然のこと。
- ・港湾は10万tクラスの船が岸着できるようにすべき。産・官・学がテーマを絞って一体となり、取り組みをする組織づくり。

- ・中部地方の飛躍を期して 50～100 年先を展望するとなれば、グローバル化する経済の下で環太平洋経済圏と環日本海経済圏が密接に連携することになれば、世界経済に極めて大きなインパクトを与えるであろう。
- ・地球温暖化などにより予測しにくい異常気象が発生した場合、あらゆる自然災害に対し、不安を除去して生活が送れるようにすることが最も重要と考える。
- ・名古屋市から東西南北への高速道路、鉄道、空路などのパンフレットを作成し、名古屋市が日本の中心としてのイメージを固定化する。静岡東部は中部地方と言っても生活は関東圏です。ぜひ西の方から新発見できるような東京に負けない道づくりを続けてください。
- ・東京、大阪の「まんなか」としての位置付けに異論はないものの、他圏域との連携強化を図ると同時に広範な区域を抱える中部地方の地域間同士の連携にも視点を置き、各地域が持つ地域性や特性、役割さらには可能性を強化し、有機的に連携することが現時点では最優先すべきと考える。
- ・住民生活の基盤である地域づくりにおいて、防災対策を中心とした安全、安心の確保は、行政として最上位の役割と考える。
- ・地域の公共交通拠点としての鉄道駅および周辺地域の利便性向上（連続立体交差事業など）とバリアフリー化の推進。
- ・荒廃した森林の保全は、治水だけではなく水源涵養や温暖化防止など多面的な機能を有しています。安全に安心して暮らすことのできる国土を形成するためには最も重要な施策であると考えます。
- ・国土整備には膨大な資金と時間がかかっている。財源は限られているので集中的な投資と費用対効果が国民にわかりやすくしてほしい。大阪万博と関空事業が推進された関西がグローバル化の中で完全に浮揚できなくて、今なお沈滞ムード一色であるので中部も心配である。中部は幸いなことにトヨタが本社を名古屋市にもってきた。行政の中心は名古屋にある。名古屋市がまず横浜市と対等に勝負できるような手段や方法を推進してほしい。
- ・資源の少ない日本において、製造業を中心とした原材料を輸入し付加価値を持たせる産業は重要。これらの生産や輸入ルートを守っていくことは重要なテーマ。
- ・愛知万博の開催、セントレアの開港と東海環状自動車の建設など、さまざまな社会資本整備が進められていますが、西三河地域から高速道路へのアクセスのは十分な状況とはいえません。
- ・今までの首都圏・近畿圏といった二極化を脱し、「ものづくり中部」が真の経済の中心となることを目指す必要があり、東海三県といった概念ではなく、北陸を含めた中部七県（また、滋賀県を含めた）が一体となって連携し、役割分担として取り組んでいく必要がある
- ・環境・循環型あるいは安全な国土の形成を図る観点から、大都市周辺の田園地帯を活用した地域づくりが重要と思われる。
- ・国内外との交流を拡大し、観光資源の魅力を引き出すことで、他の地域とは異なる特色ある地域作りを目指す必要がある。